

いま、
決断のとき

いわゆる
「大阪都構想」の是非を問う住民投票
5.17
日曜日 7時～20時



選挙にいったんで！
Project 2015
～今こそ自分で決めるとき～

f 「選挙にいったんで！ Facebook」で検索



今こそ自分で決めるとき！

2015年5月17日

それは大阪の未来を私たちが選択する日です。

私たちが住み暮らす大阪の未来はどうあるべきか…

今こそ、自分の意思を投票という行動に変え、

大阪の未来を選択するときなのです。

いわゆる

「大阪都構想」の是非を問う住民投票

5.17

日曜日 7時～20時

目次

1. 教えて！「大阪都構想」
2. 教えて！住民投票
3. とどけ！1万人の声アンケート
4. もっと知りたい！「大阪都構想」Q&A その1
5. もっと知りたい！「大阪都構想」Q&A その2

1 教えて！「大阪都構想」

「大阪都構想」の概要

一言でいうと、大阪市を廃止し5つの特別区を設置することです。

政令指定都市の大坂市を廃止し、中核市程度の権限と財源を持ち、公選制の区長による特別区を設置し、旧市の行政機能・財源のうち広域行政に関わる部分を「大阪府」に、地域行政に関わる部分を「特別区」に、それぞれ移譲・統合することです。



特別区の名称、区域、人口、議員定数



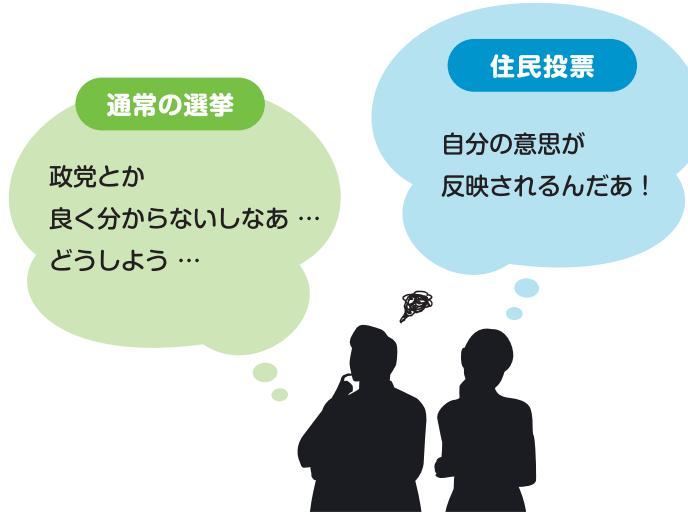
住民投票の流れ



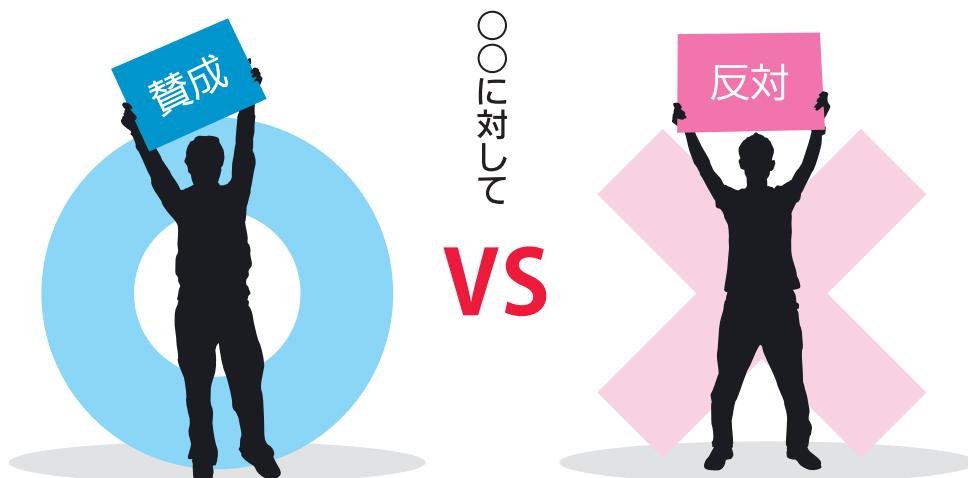
2 教えて！ 住民投票

住民投票とは？

地方公共団体の住民が、特定の事項について、投票により直接意思表示することです。



条例による（一般的な）住民投票の場合



このような一般的な住民投票には、法的な拘束力はありません。
つまり、まちの人の声を地方公共団体が知るためのもので、
必ずしもその結果が政治に反映されるとは限りません。
(その結果を最大限政治に反映させなければならぬという政治的拘束力にとどまる)

しかし今回は…

今回のいわゆる「大阪都構想」の是非を問う住民投票は、「大都市地域における特別区の設置に関する法律」に基づき実施され、その結果がそのまま政治に反映されることになります(法的な拘束力がある)。すなわち、私たちの意思が直接政治に反映されるのです！

投票率は関係なく、一票でも賛成の票が多ければ大阪市の廃止と特別区の設置が決まります。反対票が賛成票を上回った場合は、いわゆる「大阪都構想」は廃案になります。

大阪市がなくなり5つの特別区が設置されることになり、現行の行政区から特別区へ移行されることになります。

あなたの意思が大阪を左右する！



3 とどけ！ 1万人の声アンケート

アンケート実施の概要

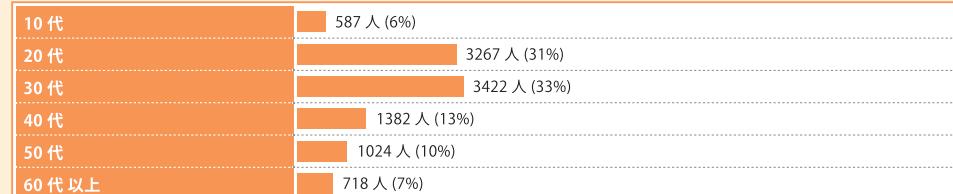
3月14日～4月2日まで大阪市内にて街頭アンケートやWEBアンケートを使用し、住民投票およびいわゆる「大阪都構想」に関する意識調査アンケートを実施しました。

アンケート集計表

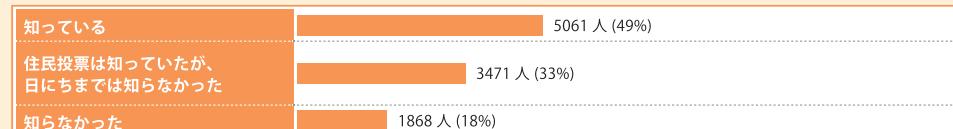
性別



ご年齢をお聞かせ下さい



今年、5月17日に大阪で住民投票が行われることをご存知ですか？



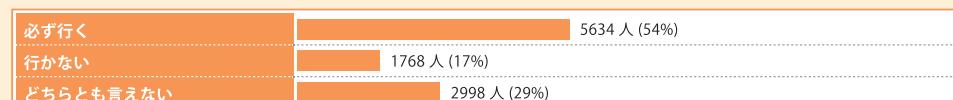
この住民投票がいわゆる「大阪都構想」の是非を問うものであることをご存知ですか？



いわゆる「大阪都構想」と言われる特別区設置の概要をご存知ですか？



大阪の未来が変わるかもしれないこの「住民投票」に行きますか？



「とどけ！ 1万人の声アンケート」とは

5月17日に行われる「住民投票」と、いわゆる「大阪都構想」について、まちの人びとが本当に気になる事や興味がある事は何なのかを調査しました。このアンケート結果をもとにこの冊子は作られています。



アンケートにご協力頂き有難うございました。

10,000人
アンケート

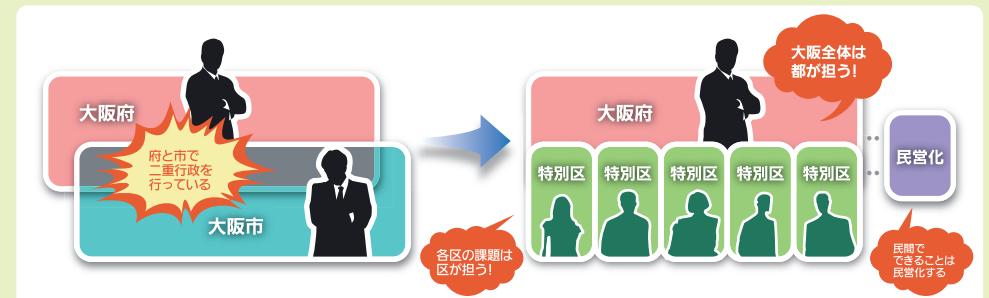
Q. 「大阪都構想」とは？



大阪 24 区を再編 5つの特別区を設置

大阪市の 24 区を再編し、5 つの特別区を設置し、大阪府と大阪市の広域行政を統合すること。それが「大阪都構想」です。

広域行政を担当してきた府知事と市長は、都知事 1 人に。これまでの二重行政をなくし、税金のムダ遣いを解消します。身近な住民サービスを担う 5 つの特別区に、選挙で選ばれた 5 人の区長が誕生します。より地域密着型の行政サービスを展開していきます。



「お金のムダ」を無くすことができます

これまで大阪府、大阪市は、類似の施設やプロジェクトに競い合うように税金を費やしてきました。こうした二重行政による「お金のムダ」は膨大な額にのぼります。例えば、大阪府はりんくうゲートタワービルに 659 億円、大阪市は WTC に 1193 億円の税金を投入しましたが、どちらの事業も破綻しました。それ以外にも二重にムダな税金が費やされてきた施設、プロジェクトは枚挙にいとまがないくらいです。こうした「お金のムダ」を無くすことができます。



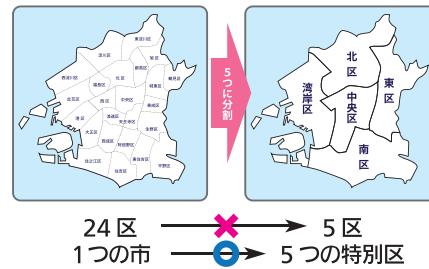
Q. 「大阪都構想」とは？



理想からかけ離れた大阪市廃止・分割案

分割の姿

大阪市は廃止、5つに分割される



24 区
1つの市 → 5 区
5 つの特別区

かつての
「大阪都構想」
の理想

広域
ひとりの指揮官・「二重行政」の解消
(周辺市も含めて)
(4,000 億円の効果)

成長戦略

基礎
公選区長・人口 25 万人規模

住民自治

6 年前、当初提唱された「大阪都構想」は、大阪市のみならず堺市や豊中市、八尾市など周辺市も巻き込む壮大な構想でした。ところが、今は単なる大阪市の廃止・5 区分割による特別区設置。成長戦略を担う絵姿も描かれているわけではありません。特別区の人口規模も理想からはかけ離れ、身近な行政が実現できる状況もなし。ショボくなった都構想に明るい未来はありません。

今、
ショボくなった
都構想の実現

広域
ひとりの指揮官・「二重行政」の解消
(周辺市も含めて)
(4,000 億円の効果)
大阪市のみ
1 億円

成長戦略

基礎
公選区長・人口 30~60 万人
規模

住民自治

ムダな二重行政はなかった事が明白に

二重行政とは何なのでしょうか？大阪府と大阪市が共に大きな体育館を所有しているからといって、それだけで無駄と判断することはできません。稼働率が共に高ければ二つある方が便利でもあります。

一方、負の遺産とも言われる過去の箱物事業の失敗は、政策判断の失敗であって、二重行政が原因ではありません。よって、広域行政の意思決定を府に一本化しても、政策判断の失敗はなくなりません。

また、特別区でも、体育館や研究所を作る権限はありますので、府市再編によって二重行政が解消される保証など、どこにもないのです。行政のムダは、しっかりと各議会が判断することで防止できます。

5 もっと知りたい！「大阪都構想」Q&A

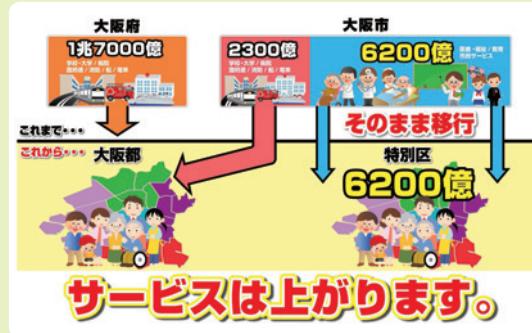
その2

Q. 住民サービスが今よりも充実するってホント？



今の大阪市体制より格段によくなります

特別区は、公選区長・区議会のもと、東京の特別区を上回る中核市並みの権限を担います。また、必要な財源が財政調整制度により保障され、必要な人員体制も確保されています。これにより、住民に選ばれた公選区長・区議会のもと、予算編成権があり、住民の声を反映した地域にあった住民サービスを身近な区役所で実現できます。この意味からも、住民サービスは、今の大坂市体制より格段によくなります。



Q. 府が抱える借金が特別区にのしかかるってホント？



これは、全く逆です

これは、全く逆です。現在の大坂市の借金を一旦大阪府が引き受け、財政調整の中でその借金を返済していくシステムを作っています。大阪市から大阪都に移転する財源については、特別会計を設置し、経理区分も明確化します。これは東京都にはない新たな取組みです。さらに、大阪都に移転する財源が、大学、病院、広域インフラ整備などの事務にきっちり使われているか、特別区の入った都区協議会でしっかりと検証します。検証結果を踏まえ、適宜、大阪都と特別区間の財政調整財源の配分割合に反映し、東京の財政調整制度を超えるものを作っています。

もっと知りたい！ その他の Q&A

Q. 住民投票で決まっても「大阪都」にならないってホント？

Q. 大阪市が消滅するってホント？

Q. 公務員が削減されるってホント？

Q. 大阪市の権限がなくなるってホント？

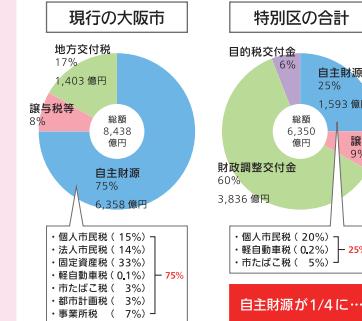
Q. 住所変更などの費用が市民の負担になるってホント？

Q. 住民サービスが今よりも充実するってホント？



住民サービスは確実に低下します！

一般財源の歳入



Q. 府が抱える借金が特別区にのしかかるってホント？



市財政は健全化傾向 府は悪化の一途

大阪市は、ここ数年公債(借金)の残高を確実に減らしてきているのに対して、大阪府の公債残高は増え続けています。

大阪市から吸い上げた財源は、基本的には大阪市から吸い上げた権限の事業及び特別区に使うとのことです。が、決定権限は大阪府にあることから、未来永劫そうなるとは限りません。

特別区に交付するお金を減らし、大阪市から吸い上げた権限の事業を廃止し、浮かせたお金で大阪府の財政再建をするという事は、不可能ではないということになります。市民にとっては不利益ばかり。

推進派の代表として松井一郎氏(大阪維新の会)と、
反対派の代表として
政治団体「民意の声」柳本顕氏(自由民主党)が語る、
詳しい動画はコチラ。



おわりに

かつて天下の台所と呼ばれた大阪は、民が自主独立の精神でまちを創り上げ、明治後は大大阪として日本経済の中心的役割を果たしてきました。ところが現在の大阪は、第二の経済規模の都市とはいえ一つの地方都市にすぎないのが現実です。今こそ現状を打破し、国を超えて世界の未来を見据えた都市づくりを進める大きな転機を迎えています。

今回大阪市では、5月17日にいわゆる『大阪都構想』と言われる特別区設置の是非を問う住民投票が実施されます。その中で私たちは大阪の未来を見据え、自分たちの都市の未来は自分たちで決めるといった当事者意識をもって、見識に基づき決断し行動していかなくてはなりません。

私たち一般社団法人大阪青年会議所では、より多くの市民の方からの声が反映できるように、街頭などで一万人のアンケートを実施し、その集計結果から、市民のみなさんが本当に知りたい『大阪都構想』について、推進派・反対派それぞれの主張もあわせてこの冊子に盛り込んでおります。この冊子を手に取っていただいた多くの市民の方に、住民投票への関心を高めるツールとして活用して頂けましたら幸いです。

最後になりましたが、この冊子制作にあたり第三者委員会メンバーとして監修を頂きました、早稲田大学マニフェスト研究所顧問 北川様、朝日新聞社大阪本社論説委員 加戸様、産経新聞社大阪本社論説委員 鹿間様、そしてアンケート実施や冊子配布の際に、学生団体ivote関西の学生の皆様にお力添えを頂きましたこと、心より感謝申し上げます。

ありがとうございました。

一般社団法人 大阪青年会議所
理事長 別所 大作



Junior Chamber International Osaka
一般社団法人 大阪青年会議所

いわゆる

「大阪都構想」の是非を問う住民投票

5.17

日曜日 7時～20時

発行元

一般社団法人 大阪青年会議所
〒552-0007 大阪市港区弁天1-2-30 オーク4番街401号室
TEL:06-6575-5161
FAX:06-6575-5163

発行日

2015年4月26日

監修

早稲田大学マニフェスト研究所
顧問 北川 正恭

朝日新聞社 大阪本社
論説委員 加戸 靖史

産経新聞社 大阪本社
論説委員 鹿間 孝一

協力

学生団体 ivote関西